

2007年4月2日
電源開発株式会社

2007年度 J-POWER グループ経営計画の概要

■ 2006年度グループ経営計画のレビュー [p.4]

- ◆ 販売の強化(安定供給の継続と市場取引の推進)、資産価値向上への取組み、海外事業(米国で2事業に参画)、コーポレートガバナンスの充実などを実施。
- ◆ 完全民営化した2004年度以降、順調に成果を実現し、その果実をステークホルダーに還元してきたが、設備の経年化や金利の上昇など、今後の業績は楽観を許さない。

■ J-POWER グループのめざすところ [p.5~6]

- ◆ 経営課題の認識:年率1%程度と低成長の国内電力市場、地球環境問題への対応本格化、経営の効率性と透明性の確保の要請。今日のミッションを踏まえた新たなビジョンのもと、これら課題の克服に向けた取組みの中にビジネスチャンスを追求。 [p.5]
- ◆ 新たなビジョン:電力の安定供給という変わらぬミッションに加え「環境との調和」そして「市場原理への適合と競争力向上」という今日的な要請を認識。事業資産の高効率化とクリーン化を進め、発電をコアとした多様なビジネスをグローバルに展開する。 [p.6]

■ 新たな成長に向けた5つの重点取組み [p.7~12]

- ◆ 発電設備規模の着実な増強:最新鋭石炭火力となる磯子新2号と、当社初の原子力となる大間プロジェクトの、着実な建設と操業。 [p.8]
- ◆ 技術革新と新たなプロジェクトの創造:石炭ガス化発電という技術革新により温暖化問題に対応し、資源として優れる石炭を持続的に有効利用。中長期視点から既設発電プラントのリプレース計画を推進。 [p.9]
- ◆ 事業資産の価値向上:既設発電資産の価値向上が企業価値向上の基盤。効率改善のための設備投資やコストダウンなどにより、経済性、設備信頼性そして環境性能を高め、顧客へのサービスを強化。 [p.10]
- ◆ グローバルな事業展開:「第二の柱」をめざす海外発電事業。タイ、米国そして中国を中心に、2~3年以内に持分利益で100億円の確保をめざす。 [p.11]
- ◆ 発電をコアとしたビジネスの多様化:石炭販売、電力市場取引、環境価値によるビジネス、水道など非電力事業。多彩なビジネス展開によりバリューチェーンを広げる。 [p.12]

■ 経営のインフラの強化 [p.13~17]

- ◆ 環境問題への取組み 「J-POWERグループ環境経営ビジョン」に掲げた目標達成に向けた取組み。CO2原単位10%程度削減(2010年度時点、2002年度比)、産業廃棄物有効利用97%など。 [p.13]
- ◆ 経営の透明性確保に向けた取組み 監査体制の強化などコーポレートガバナンスの充実、日本版SOX法への対応準備。コンプライアンス問題への反省と再発防止に向けた全社的取組み。 [p.14]
- ◆ グループが一体となった連結企業価値向上の取組み 親会社と子会社の役割分担により設備を保全す

る「一体的保守体制」の定着と高度化。[p.15]

- ▶ **人材育成と活力ある職場づくり** 人材の育成と活用による生産性の向上。スリムな体制で、より多くの価値実現をめざす。生産性改善の成果を従業員と共有。[p.16]
- ▶ **社会とのコミュニケーション** 多様化するステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、「良き企業市民」としての社会貢献活動。[p.17]

■ **財務と投資の考え方** [p.18~19]

- ▶ **財務戦略の考え方** 自己資本充実による安定性向上と低利資金活用によるコスト競争力確保のバランスを追求。[p.18]
- ▶ **持続的成長を実現するための投資の計画** 向こう5~6年の間に、磯子新2号と大間原子力への投資として約4,000億円、既設プラントの保全と価値向上に約2,500億円、海外発電事業に約1,200億円など。[p.19]

■ **株主還元の考え方** [p.20]

- ▶ 発電所の建設を含む長期間にわたる事業を通じて投資を回収することがビジネスの特徴。長期に生み出されるビジネスの成果を株主に還元。**安定的な配当の継続を最も重視。**
- ▶ さらに、長期的な取組みによって持続的に企業価値を高め、**成長の成果をもって還元充実に努める。**

■ **グループ経営目標** [p.21]

- ▶ 連結経常利益 550 億円以上(3 カ年平均)、連結株主資本比率 23%以上(2007 年度末)。
- ▶ **3 年目となる 2007 年度も、達成に向けて全力で取り組む。**

以 上